

計画策定専門調査会（第11回）議題に関する意見

横浜市長 林 文子

男女共同参画、女性の活躍推進に対する官民の意識が高まっているなか、このたびの地方公聴会及びパブリックコメントでは、次期計画への期待や要望等、多くの貴重な御意見が寄せられました。

地域で活動し、生活を営んでいる皆様から寄せられた御意見を的確に反映することは、計画の実行性を高め、今後の男女共同参画及び女性の活躍推進の鍵となります。ぜひ、企業や国民の皆様による、取組の一層の推進を図るという観点から、こうしたご意見の反映についてご検討をお願いいたします。

1 第1分野「男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍」及び第3分野「雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和」について

女性の活躍を推進するためには、男性中心型労働慣行の見直しと、長時間労働の是正が重要であり、ワーク・ライフ・バランスの実現は、最優先に取り組むべき課題です。

各種調査では、ワーク・ライフ・バランスの実現を望む人が増えており、早期実現には、**企業の取組が重要な鍵**を握っています。

横浜市では、策定中の次期「男女共同参画行動計画」の中で、「男性中心型労働慣行の見直し」を重点施策に位置づけ、数値目標を掲げ、企業による取組を加速しようとしています。

国においても、数値目標を掲げながら、**中央官庁が率先して主要な経済団体に対し、実践的な取組を求める**など、引き続き先頭にたって行動していくことが重要です。

企業を巻き込みながら、意識改革のための啓発やキャンペーン、国民運動の展開等の取組についても、より具体的な内容を答申へ記載することをご検討ください。

また、親世代の介護と子どもの育児が同時進行する「ダブルケア」への対応は、喫緊の課題です。手を打たなければ介護離職の増加等による国全体の労働力の低下を招きかねません。その重要性を理解し、早期に対策を進めていただく必要があります。

2 第11分野「男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立」及び

IV 推進体制の整備・強化について

これまでの震災の経験を踏まえ、平常時から、男女共同参画の視点から災害対策を進めることが重要です。横浜市では、次期「男女共同参画行動計画」に重点施策の1つとして盛り込むこととしており、これまでも地域防災の研修会等において、女性の視点の重要性について継続的に発信してきました。今回の答申においても、平常時からの体制づくりの重要性を明記し、地域への働きかけを促していくことが必要です。

横浜市をはじめ各都市においては、防災をはじめとする「地域への働きかけ」にあたって、相談・調査研究等多様な機能を有し、住民と行政の架け橋であり、地域活動を支援する拠点でもある「男女共同参画センター」が、非常に重要な役割を担っています。今後、地域における男女共同参画の取組を一層推進していくためには、男女共同参画センターの活用・機能強化が重要であり、今回の答申にも明記しておくことが必要です。

横浜市男女共同参画センターも、引き続き、国の事業などにも参加・協力し、先進的な取組を担うなど、各都市の男女共同参画センターのモデルとしての役割を担ってまいります。

【参考：横浜市の現状】

○過去に仕事の経験のある人

「結婚・妊娠・出産・育児を機に仕事を辞めた」 73.8%

○現在、収入を伴う仕事をしていない人について

・今後就業の意向がある女性 92.6%

・現在仕事をしていない理由 「家事・育児・介護等に専念したいから」 54.5%

「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」 49.4%

・今後、就業したい理由 「生計を維持・補助するため」 61.1%

「子どもの教育費のため」 52.7%

・希望する働き方 「正規社員又は派遣・契約社員等でのフルタイム勤務」 15.9%

「パート・アルバイトや、正規社員又は派遣・契約社員等での短時間勤務」 79.2%

・再就職する上での不安 「自分の体力・健康」 47.4%

「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」 42.1%

・行政に求める支援

「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」 69.3%

「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」 51.2%

複数回答あり